

会長挨拶

森林部門技術士会会長
根橋達三

1 森林部門技術士会創設以来半世紀を越えて

森林部門技術士会は昭和46年創設以来、50年を経過し本年度は52年目を迎えての歩みを刻むことになりました。

森林部門技術士会会員は時々の森林・林業の置かれた状況、技術的課題に対し真摯に取り組んできたところですが、これからも10年、20年先を見通しつつ森林・林業及び林産業の活性化、国土の復旧・復興、そして森林環境の保全に向け、森林部門の専門技術者として新たな課題に挑戦するとともに必要な提言を行って参りたいと考えています。

2 (公社)日本技術士会森林部会との覚書の締結

従前から森林部門技術士会は(公社)日本技術士会森林部会と講演会を共催するなど相互信頼に基づき活動を進めてきたところです。このような中、(公社)日本技術士会においては、所管する文部科学省から各部会における法人会計の明確化の提言もあったこともあり、(公社)日本技術士会森林部会と森林部門技術士会との間にCPD講演会などについて主催者や経費負担の明確化を図る覚書の締結を図ることにしました。

私としては、この覚書の意義は単に両者が締結をしたということ以上のことがあると考えます。すなわち(公社)日本技術士会の各部会はそれぞれの部会の特性に応じて活動を展開しているところですが、我が森林部門にあつては森林部会の活動と足並みを揃え、森林・林業の専門的な技術集団として森林部門技術士会が50年以上に長きにわたって任意団体として会誌の発行や講演活動等を続けてきました。この覚書を締結することにより、初めて(公社)日本技術士会から森林部門技術士会の活動の主体性、アイデンティティが認証されたと言って良いと考えます。今後共、この覚書締結を契機として森林部門技術士会としてはCPD講演会等において、(公社)日本技術士会森林部会と一層の緊密化を図り適切な運営を努めてまいりたいと考えています。

3 CPD活動のさらなる展開

(公社)日本技術士会においては、長年検討してきた技術士更新制度についてはさらに今後の検討課題とすることになりました。これは技術士CPDが活発に行われることを前提に技術士更新制度が担保されるわけですが、現実には技術士の認定会員が少ないこと等技術士CPD活動実績が十分に把握されていない等の問題点があり、技術士の更新制度が今後の検討課題になったことと考えます。このため、(公社)日本技術士会では、CPD活動実績簿の記載、名簿の公表等新たに技術士CPD活動実績の管理及び活用制度を開始し、さらなるCPD活動の活発化を図ることとしました。

昨年度も我が国における新型コロナの流行の中にあつて、森林部門技術士会の活動において種々の制約が課せられ、特に多人数を集めての会場での講演会が実質できなくなりました。このため、少人数の会場参加者とオンライン参加者によるハイブリッド講演会とならざるを得ませんでした。結果的にオンラインにおいて多くの地方の方の出席を得てむしろ出席者総数としては従前よりもより多くの参加者を確保することが出来ました。

今後、ますます技術士の CPD 活動が要請される中にあつて、このコロナ禍を奇禍としてこういったオンライン併用を原則としつつ CPD 講演を積極的に開催し、特に地方の方々にもより便宜を図るような活動を展開してゆきたいと考えております。

4 フォレストコンサルの編集体制の充実・強化

年 4 回発行の会誌フォレストコンサルは会員の技術研鑽、情報交換の絆として長く親しまれておりますが、編集部会は正直いつも原稿不足に悩まされておりました。このため昨年度から投稿者の発掘を促進するために編集部会委員に加え、会長を始めとした 4 役に各分野部会長にも入って貰い拡大編集委員会を立ち上げ、原稿の発掘・起こしに努めたところですが、それぞれ各委員等の協力のもとに一定の成果があったと考えています。今後共これら編集体制の充実を図りつつフォレストコンサル発行がスムーズに行われるように努力してゆく所存です。

5 会員 500 名の維持・拡大、情報発信の充実

本会の会員数は 10 年前の 400 名前半から、令和 3 年度末には、約 540 名となりました。同報メールについても会員の 9 割以上の方が受信して頂いておりますが、今後も引き続き会員拡大と会誌「フォレストコンサル」、ホームページ、メールでの情報発信の充実に努め会員との連携を密にして参りたいと考えております。

以上、ご挨拶を申し上げますとともに、今後とも林野庁をはじめとする行政当局のご指導と会員及び賛助会員の皆様方の一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます次第です。

(令和 4 年 4 月記)